

平成25事業年度

財務諸表

独立行政法人 国民生活センター

目 次

平成25事業年度財務諸表

貸借対照表	1 ~ 2
損益計算書	3 ~ 4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8 ~ 10
附属明細書	11 ~ 15

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I	流動資産			
	現金及び預金		1,881,188,858	
	売掛金		28,498,972	
	たな卸資産		3,804,690	
	その他の未収入金		<u>382,995</u>	
	流動資産合計			1,913,875,515
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	建物	2,170,428,341		
	減価償却累計額	<u>712,498,302</u>	1,457,930,039	
	構築物	876,148,641		
	減価償却累計額	<u>653,979,244</u>	222,169,397	
	機械装置	83,767,146		
	減価償却累計額	<u>83,309,394</u>	457,752	
	車両運搬具	2,162,755		
	減価償却累計額	<u>2,097,871</u>	64,884	
	工具器具備品	1,470,899,668		
	減価償却累計額	<u>985,245,071</u>	485,654,597	
	リース資産(工具器具備品)	713,510,318		
	減価償却累計額	<u>555,955,782</u>	157,554,536	
	立木竹			3,958,000
	土地		<u>6,340,000,000</u>	
	有形固定資産合計		8,667,789,205	
2	無形固定資産			
	電話加入権		<u>252,000</u>	
	無形固定資産合計		252,000	
	固定資産合計			<u>8,668,041,205</u>
	資産合計			<u>10,581,916,720</u>
負債の部				
I	流動負債			
	運営費交付金債務		1,590,563,576	
	未払金		281,733,050	
	未払費用		18,008,089	
	未払消費税等		1,129,700	
	前受金		300,000	
	預り金		11,466,086	
	短期リース債務		<u>153,986,138</u>	
	流動負債合計			2,057,186,639
II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金		571,618,431	
	長期リース債務		<u>9,598,557</u>	
	固定負債合計			<u>581,216,988</u>
	負債合計			<u>2,638,403,627</u>

純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	8,901,601,997		
資本金合計		8,901,601,997	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	601,038,756		
損益外減価償却累計額 (△)	△ 1,559,922,564		
損益外減損損失累計額 (△)	△ 1,386,000		
資本剰余金合計		△ 960,269,808	
Ⅲ 利益剰余金			
当期末処分利益	2,180,904		
(うち当期総利益	2,180,904)		
利益剰余金合計		2,180,904	
純資産合計			7,943,513,093
負債純資産合計			10,581,916,720

(注記)

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は、64,731,078円であります。
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、1,041,870,800円であります。

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給与手当	674,650,945		
退職給付費用	47,958,300		
法定福利費	114,679,237		
備品費	1,863,729		
雑給	248,644,033		
福利厚生費	2,559,746		
旅費	24,991,702		
会議費	383,685		
貸借料	85,361,754		
消耗品費	50,317,995		
通信運搬費	159,795,272		
印刷製本費	25,830,202		
水道光熱費	21,047,928		
交通費	2,170,240		
外部委託費	328,929,146		
販売手数料	2,855,844		
租税公課	55,200		
保守・修繕費	283,632,910		
支払手数料	3,267		
支払保険料	342,810		
支払報酬	35,116,670		
図書費	8,639,431		
その他	3,804,001		
減価償却費	355,771,085	2,479,405,132	
一般管理費			
役員報酬	59,203,136		
給与手当	128,534,968		
退職給付費用	35,557,600		
法定福利費	24,437,207		
備品費	52,815		
交際費	126,290		
雑給	3,506,822		
福利厚生費	3,025,303		
旅費	2,049,073		
地代家賃	28,088,849		
会議費	14,060		
貸借料	383,886		
消耗品費	4,841,732		
通信運搬費	2,435,649		
印刷製本費	298,332		
水道光熱費	15,895,926		
交通費	1,770,570		
外部委託費	51,704,133		
租税公課	21,028,400		
保守・修繕費	11,041,518		
支払手数料	1,295,195		
支払保険料	538,800		
支払報酬	2,389,521		
図書費	853,228		
その他	1,531,223		
減価償却費	11,936,191	412,540,427	
財務費用			
支払利息	4,356,554	4,356,554	
経常費用合計			2,896,302,113

経常収益			
運営費交付金収益		2,593,947,259	
業務収益			
図書雑誌出版収入	65,048,255		
研修・宿泊収入	<u>19,777,530</u>	84,825,785	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		215,925,564	
財務収益			
受取利息	242,138		
有価証券利息	<u>78,603</u>	320,741	
雑益		<u>3,802,240</u>	
経常収益合計			<u>2,898,821,589</u>
経常利益			2,519,476
臨時損失			
固定資産除却損		338,572	
国庫納付金		21,700	<u>360,272</u>
臨時利益			
投資有価証券売却益		21,700	<u>21,700</u>
当期純利益			<u>2,180,904</u>
当期総利益			<u>2,180,904</u>

(注記)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,180,904円であり、当該影響額を除いた当期総利益は0円であります。

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,610,523,489
	人件費支出	△ 1,065,309,969
	その他の業務支出	△ 10,429,287
	運営費交付金収入	4,186,502,000
	図書雑誌出版収入	71,153,298
	研修・宿泊収入	19,756,230
	その他の収入	<u>4,295,511</u>
	小計	1,595,444,294
	利息の受取額	473,083
	利息の支払額	△ 4,595,806
	国庫納付金の支払額	<u>△ 1,765,591,113</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,269,542
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の売却による収入	10,021,700
	定期預金の払戻による収入	3,057,500,000
	定期預金の預入による支出	△ 1,615,000,000
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 1,477,400</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,451,044,300
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 154,467,677
	不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 264,966,353</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 419,434,030
IV	資金増加額	857,340,728
V	資金期首残高	<u>1,023,848,130</u>
VI	資金期末残高	<u>1,881,188,858</u>

(注記)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,881,188,858
資金期末残高	<u>1,881,188,858</u>

利益の処分に関する書類
(平成26年3月31日)

		(単位：円)
I 当期未処分利益		2,180,904
当期総利益	2,180,904	
II 利益処分量		
積立金	2,180,904	<u>2,180,904</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,479,405,132	
	一般管理費	412,540,427	
	財務費用	4,356,554	
	臨時損失	<u>360,272</u>	2,896,662,385
	(2) (控除) 自己収入等		
	図書雑誌出版収入	△ 65,048,255	
	研修・宿泊収入	△ 19,777,530	
	財務収益	△ 320,741	
	雑益	△ 3,802,240	
	臨時利益	<u>△ 21,700</u>	<u>△ 88,970,466</u>
	業務費用合計		2,807,691,919
II	損益外減価償却相当額		108,605,728
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		53,608
VI	引当外賞与見積額		4,105,671
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 37,594,000
VIII	機会費用		
	政府出資の機会費用		52,020,059
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>0</u>
X	行政サービス実施コスト		<u>2,934,882,985</u>

(注記)

1. 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが△744,300円含まれております。
2. 政府出資の機会費用の計算方法・10年利付国債(新発債)平成26年3月末利回り0.640%を採用しております。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のために支出した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。これは、中期計画及び年度計画において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の業務ごとの予算の設定が困難なため、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～27年
機械装置	2～13年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

注記事項

I. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債等に限定しております。

投資有価証券は保有しておりません。

リース債務は、PI0-NETシステム関係機器等に係るものであり、償還期間は、最長で平成29年4月末迄であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照 表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,881,188	1,881,188	-
(2) 売掛金	28,498	28,498	-
(3) その他の未収入金	382	382	-
(4) 未払金	(281,733)	(281,733)	(-)
(5) 未払消費税等	(1,129)	(1,129)	(-)
(6) 前受金	(300)	(300)	(-)
(7) 預り金	(11,466)	(11,466)	(-)
(8) 短期リース債務及び長期リース債務	(163,584)	(163,584)	(0)

(注) 1. 負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 単位未満は、切り捨てております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) その他の未収入金、(4) 未払金、(5) 未払消費税等、(6) 前受金、(7) 預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 短期リース債務及び長期リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

II. 不要財産の国庫納付等

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(1) 現金及び預金 (政府出資金) 254,944,653円

(2) 投資有価証券 (政府出資金) 10,000,000円

2. 不要財産となった理由

社会情勢の変化等により、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められ、独立行政法人通則法第8条第3項の規定に該当するため

3. 国庫納付の方法

(1) 現金及び預金：独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく現物による国庫納付

(2) 投資有価証券：独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による国庫納付

4. 譲渡収入による現物納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

10,021,700円

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

6. 国庫納付等の額

264,966,353円

7. 国庫納付等が行われた年月日

平成26年3月27日 (政府出資金 264,944,653円)

平成26年3月28日 (譲渡差額 21,700円)

8. 減資額

264,944,653円

重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は161,384,400円であります。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）の「各法人等について講ずべき措置」として以下のとおり決定されております。

- 中期目標管理型の法人とする。
- 相模原研修施設の再開については、施設の利用見込み、長期を含めたコスト等を総合的に勘案した上で、平成26年夏までに結論を得る。
- 東京事務所については、同事務所が合築されている建物に所在する品川税務署の移転計画が撤回されたことから、引き続き同事務所において業務を実施する。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	997,500	0	0	997,500	905,231	89,775	0	92,269
	構築物	151,733,700	0	0	151,733,700	64,822,996	8,966,492	0	86,910,704
	車両運搬具	2,162,755	0	0	2,162,755	2,097,871	21,627	0	64,884
	工具器具備品	1,306,845,596	1,991,165	14,904,967	1,293,931,794	809,381,220	206,509,098	0	484,550,574
	リース資産 (工具器具備品)	722,641,343	0	9,131,025	713,510,318	555,955,782	152,120,284	0	157,554,536
	計	2,184,380,894	1,991,165	24,035,992	2,162,336,067	1,433,163,100	367,707,276	0	729,172,967
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,169,430,841	0	0	2,169,430,841	711,593,071	81,976,131	0	1,457,837,770
	構築物	724,414,941	0	0	724,414,941	589,156,248	23,772,189	0	135,258,693
	機械装置	83,767,146	0	0	83,767,146	83,309,394	930,541	0	457,752
	工具器具備品	179,789,874	0	2,822,000	176,967,874	175,863,851	1,926,867	0	1,104,023
	計	3,157,402,802	0	2,822,000	3,154,580,802	1,559,922,564	108,605,728	0	1,594,658,238
非償却資産	立木竹	3,958,000	0	0	3,958,000			0	3,958,000
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	6,340,000,000
	計	6,343,958,000	0	0	6,343,958,000			0	6,343,958,000
有形固定資産 合計	建物	2,170,428,341	0	0	2,170,428,341	712,498,302	82,065,906	0	1,457,930,039
	構築物	876,148,641	0	0	876,148,641	653,979,244	32,738,681	0	222,169,397
	機械装置	83,767,146	0	0	83,767,146	83,309,394	930,541	0	457,752
	車両運搬具	2,162,755	0	0	2,162,755	2,097,871	21,627	0	64,884
	工具器具備品	1,486,635,470	1,991,165	17,726,967	1,470,899,668	985,245,071	208,435,965	0	485,654,597
	リース資産 (工具器具備品)	722,641,343	0	9,131,025	713,510,318	555,955,782	152,120,284	0	157,554,536
	立木竹	3,958,000	0	0	3,958,000			0	3,958,000
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	6,340,000,000
	計	11,685,741,696	1,991,165	26,857,992	11,660,874,869	2,993,085,664	476,313,004	0	8,667,789,205
無形固定資産	電話加入権	1,638,000	0	0	1,638,000			1,386,000	252,000
	計	1,638,000	0	0	1,638,000			1,386,000	252,000
投資その他の 資産	投資有価証券	10,000,000	0	10,000,000	0			0	0
	計	10,000,000	0	10,000,000	0			0	0

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	13,924,700	3,774,620	0	13,924,700	0	3,774,620	
貯蔵品	25,176	30,070	0	25,176	0	30,070	
計	13,949,876	3,804,690	0	13,949,876	0	3,804,690	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	9,166,546,650	0	264,944,653	8,901,601,997	不要資産の国庫納付による減
	計	9,166,546,650	0	264,944,653	8,901,601,997	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	932,694,327	0	0	932,694,327	
	損益外除売却差額相当額	△ 328,833,571	△ 2,822,000	0	△ 331,655,571	除却による減少
	計	603,860,756	△ 2,822,000	0	601,038,756	
	損益外減価償却累計額	△ 1,454,085,228	△ 108,605,728	△ 2,768,392	△ 1,559,922,564	除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 1,386,000	0	0	△ 1,386,000	
	差引計	△ 851,610,472	△ 111,427,728	△ 2,768,392	△ 960,269,808	

4. 積立金の明細及び積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	6,753,321	1,758,837,792	1,765,591,113	0	前期決算承認に伴う増加及び第2期中期目標期間終了に伴う国庫納付

(2) 積立金の取崩しの明細

該当ありません。

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	0	4,186,502,000	2,593,947,259	1,991,165	0	2,595,938,424	1,590,563,576
合計	0	4,186,502,000	2,593,947,259	1,991,165	0	2,595,938,424	1,590,563,576

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,593,947,259	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,528,594,837 (役員人件費：1,063,957,871、外部委託費：380,633,279、保守・修繕費：294,674,428、雑給：252,150,855、その他の経費：537,178,404) 4) 自己収入に係る収益計上額：88,948,766 (図書雑誌出版収入：65,048,255、研修・宿泊収入：19,777,530、財務収益：320,741、雑益：3,802,240) 9) 短期リース債務返済に係る費用の額：154,301,188 5) 固定資産の取得額：1,991,165 (工具器具備品：1,991,165) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用2,528,594,837－自己収入88,948,766＋短期リース債務返済に係る費用154,301,188＝2,593,947,259
	資産見返運営費交付金	1,991,165	
	資本剰余金	0	
	計	2,595,938,424	
会計基準第81第3項による振替額		0	該当なし
合 計		2,595,938,424	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 －（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,590,563,576 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、翌年度以降に予定している情報システム開発等に係る経費の繰越及び、入札差額が生じたことなどによる経費の減少等に伴い運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務運営実施にあたり、重要度が高く緊急に対応を求められる業務が発生した場合において収益化する予定である。

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,163)	(2)	(-)	(-)
	53,040	4	3,692	1
職員	(216,393)	(97)	(-)	(-)
	803,186	120	79,824	19
合計	(222,556)	(99)	(-)	(-)
	856,226	124	83,516	20

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長 934,000円

理事 772,800円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. かっこ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

5. 支給額には、法定福利費は含まれておりません。

7. セグメント情報（業務の種類別セグメント情報）

項目	(単位：円)									
	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業	ADR事業	計	法人共通	合計
事業費用	165,476,417	1,030,955,513	382,971,500	508,719,574	206,080,066	71,773,982	117,756,046	2,483,733,098	412,569,015	2,896,302,113
業務経費	111,253,175	701,545,946	218,113,947	115,881,574	67,767,064	25,999,983	70,847,739	1,311,399,428	153,237,538	1,464,636,966
人件費	53,057,191	157,232,349	162,277,263	215,269,600	136,774,138	45,456,863	46,495,181	816,562,585	247,395,286	1,063,957,871
減価償却費	1,166,051	172,177,218	2,580,290	177,568,400	1,538,864	327,136	413,126	355,771,085	11,936,191	367,707,276
事業収益	165,476,417	1,033,090,086	383,129,396	508,890,805	206,094,371	71,773,982	117,756,046	2,486,211,103	412,610,486	2,898,821,589
運営費交付金収益	100,300,641	1,009,995,028	381,501,300	331,151,174	198,114,072	57,458,716	117,342,920	2,195,863,851	398,083,408	2,593,947,259
自己収入	64,009,725	0	400,800	0	6,427,130	13,998,130	0	84,825,785	4,122,981	88,948,766
資産見返運営費交付金戻入	1,166,051	23,095,058	1,227,296	177,739,631	1,553,169	327,136	413,126	205,521,467	10,404,097	215,925,564
事業損益	0	2,134,573	157,896	171,231	14,305	0	0	2,478,005	41,471	2,519,476
総資産	34,301,290	198,343,080	1,411,815	476,983,649	4,612,868	579,437	1,006,600	717,238,739	9,864,677,981	10,581,916,720
流動資産	31,749,312	0	56,980	0	26,300	446,000	0	32,278,592	1,881,596,923	1,913,875,515
固定資産	2,551,978	198,343,080	1,354,835	476,983,649	4,586,568	133,437	1,006,600	684,960,147	7,983,081,058	8,668,041,205

(注) 1. 区分方法

予算管理上採用している業務経費区分により区分しております。平成25年4月1日付機構改革により、業務経費区分を整理してあります。機構改革に伴う業務の組替及び新規事業の内容とセグメント情報に与える影響額は以下のとおりです。

業務内容	25年度における影響額											
	24年度業務経費区分		25年度業務経費区分		事業費用			事業収益			総資産	
	区分	区分	区分	業務経費	人件費	減価償却費	運営費交付金収益	自己収入	資産見返運営費交付金戻入	事業損益	流動資産	固定資産
地域消費生活相談支援事業	企画調整事業	研修事業	商品テスト事業	39,174,653	27,877,788	0	39,174,653	0	0	0	0	0
医療機関ネットワーク運営	情報・分析事業	商品テスト事業	0	15,600,916	0	0	15,600,916	0	0	0	0	0

2. 各区分の主要な業務

- 1) 広報事業 マスコミ、出版物、ホームページ等を通じた情報提供
- 2) 情報・分析事業 全国消費生活情報ネットワーク・システムの運用及びびデータ管理等
- 3) 相談事業 消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援、生活面の調査の実施等
- 4) 商品テスト事業 製品事故の原因究明等のテストの実施、危害情報の収集・分析・提供、行政機関や事業者への改善要望等
- 5) 研修事業 自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施等
- 6) 企画調整事業 当センター業務の企画・立案、総合調整業務、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施、情報公開等
- 7) ADR事業 裁判外紛争解決手続に係る業務

3. 法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人件費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部、経理部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金、前払費用、未収収益、未収入金及び土地・建物等固定資産です。
4. 損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外費と見積額及び引当外費と見積額増加引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

項目	(単位：円)									
	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業	ADR事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	110,294	798,684	93,056	4,653,469	53,778	11,248	0	5,720,529	102,885,199	108,605,728
損益外除売却差額相当額	0	0	0	53,608	0	0	0	53,608	0	53,608
引当外費と見積額	612,340	746,182	1,504,447	△ 154,783	△ 316,355	△ 46,120	462,478	2,808,189	1,297,482	4,105,671
引当外退職給付増加見積額	3,328,000	△ 11,380,700	△ 7,386,800	△ 27,306,300	6,500,900	27,898,800	13,056,100	4,710,000	△ 42,304,000	△ 37,594,000

独立行政法人国民生活センター
理事長 松本恒雄 殿

独立行政法人通則法の規定による監事の意見書

独立行政法人通則法第 19 条第 4 項および第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人国民生活センターの平成 25 事業年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）に係る期末貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書および付属明細書ならびに決算報告書について監査を行った。

監査の結果、上記各書類は、会計帳簿に基づいて作成され、法令ならびに独立行政法人会計基準および同注解に準拠し、独立行政法人国民生活センターの財務状態、運営状況、キャッシュ・フローならびに行政サービス実施コストの状況および予算の執行状況を適正に表示しているものと認める。

平成 26 年 6 月 18 日

独立行政法人国民生活センター

監事 高橋 京太



監事 川戸 恵子

